

事業報告書(年度)
(年 月 日から 年 月 日まで)

年 月 日提出

殿

郵便番号 (-)

住 所

電話番号()

—

氏 名

印

1. 事業概要

(1) 共済代理店委託契約締結年月日

組合名 年 月 日(共済)

(記載上の注意)

委託契約を締結した組合ごとに記載すること。

(2) 専業・兼業の別(兼業の場合は、主たる業種名)

(3) 使用人の状況

使用人
名

(4) 事務所の状況

名 称	所 在 地	共済契約の締結の代理又は媒介の業務に従事する使用人	備 考
主たる事務所		名	
計 店		計 名	

(記載上の注意)

事務所の状況を記載した適切な書面がある場合は、その書面をもってこれに代えることができる。

(5) 委託を受けている組合数の推移(直近3ヵ年度)

○年度	○年度	○年度

別紙様式第1号(2)(第22条の5関係)(個人の場合)

2. 取扱共済契約等の状況

(1) 取扱共済契約等の内訳(直近3ヵ年度)

区分	○年度			○年度			○年度			備考
	法人	個人	合計	法人	個人	合計	法人	個人	合計	
契約件数 (件)										
掛金 (百万円)										
手数料 (百万円)										

(記載上の注意)

- 1 法人・個人の区分について、正確な把握・区分が困難な場合には、合計に全体値を記載し、備考に把握可能な範囲での法人・個人の割合を併記すること。
- 2 共済掛金に係る記載は、実収掛金を記載すること。
- 3 手数料(報酬、その他の対価の額を含む。)は、組合から提供される手数料等支払明細書等に基づき記載すること。

(2) 取扱商品の月別契約件数等の状況(直近年度)

取扱組合名													
商品名													
		○月											
契約件数 (件)	新契約												
	更改(更新)契約												
	合計												
掛金 (百万円)	新契約												
	更改(更新)契約												
	合計												
手数料 (百万円)	新契約												
	更改(更新)契約												
	合計												
(備考)													

(記載上の注意)

- 1 取り扱っている組合の商品について、上記の明細を商品名ごとに作成すること。ただし、商品名ごとに正確な把握・区分が困難な場合には、当該取扱商品が属する「共済種類」を商品名の欄に記載の上、当該数値を合計欄に記載すること。その場合には、正確な把握・区分が困難である理由を備考に簡潔に記載すること。
- 2 契約件数のうち、新契約については「月内の状況」、更改(更新)契約については「月末時点の状況」を記載すること。ただし、新契約・更改(更新)契約の正確な把握・区分が困難な場合には、それらを合算して合計欄に記載すること。
- 3 掛金に係る記載は、実収掛金を記載すること。
- 4 手数料(報酬、その他の対価の額を含む。)は、組合から提供される手数料等支払明細書等に基づき、収受した月の手数料額を記載すること。

3. 共済契約の締結の代理又は媒介に係る苦情の発生件数(直近3ヵ年度)

(単位:件)

○年度	○年度	○年度